

日本共産党が「鉄道提言」を発表

JR北海道と全国の鉄道網を維持する

日本共産党は4月28日、政策提案「鉄道路線廃止に歯止めをかけ、住民の足と地方再生の基盤を守るために」を発表しました。笠井亮衆議院議員・党政策委員長、畠山和也衆議院議員・政策副委員長らが国会内で記者会見しました。

「鉄道提言」の柱は、▽JR北海道をはじめ全国の鉄道網を維持するために国が乗り出す▽地方鉄道の廃止を防止するための国の支援制度を緊急に拡充する—の2つ。

JR北海道の路線廃止の回避のために、経営安定化基金の取り崩しや積み増し、財政投融资の活用などを提案。中長期対策として、ガソリ



記者会見する(右から)畠山衆議院議員、山添拓参院議員、穀田恵二、笠井、本村伸子、清水忠史の各衆議院議員

ン税などやJR東海、東日本、西日本の巨額利益の一部を財源とした「公共交通基金」を創設し、全国の鉄道網を維持するとしています。

鉄道路線廃止に歯止めをかけ、住民の足と地方再生の基盤を守るために

—国が全国の鉄道網を維持し未来に引き継ぐために責任を果たす

畠山衆議が道庁へ「国に責任を果たさせる立場で」「国の実効ある支援は不可欠」(道交通政策局長)



大内局長(右から2人目)に「鉄道提言」を手渡す、(左へ)畠山衆議と真下、菊地、佐野の各道議

畠山議員は2日、真下紀子、菊地葉子、佐野弘美の各道議とともに、道総合政策部の大内隆寛交通政策局長らと懇談。「国にどう責任を果たさせるかという立場で提言しました」と説明しました。

大内局長は、「提言書を勉強させていただく。地域で完結する問題ではない。国の実効ある支援が不可欠」と述べました。

紙参議、畠山衆議が国労、建交労を訪問 「今すぐ災害復旧を」「提言を沿線首長に届けてほしい」



国労の島見書記長(中央)と懇談する紙参院議員と畠山衆議院議員

紙智子参議院議員と畠山議員は2日、国鉄労働組合北海道本部と全日本建設交運一般労働組合北海道本部を訪問しました。

国労の島見佳法書記長は、「日高線や根室線の一部をこのまま廃止することは許されない。今すぐ復旧を」と話しました。

建交労では、森国教委員長らが対応。「自

治体首長が読めば勇気のわく提言。時宜にかなったもの」「鉄道の問題でも野党共闘を」など期待が寄せられました。



(左から順に)建交労の佐藤克麿氏、森国教委員長、俵正好書記長と畠山、紙両議員